

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政			局	契約		部	契約		課
項目	3-7			契約手続きの最適化の推進						
実施内容	公共事業の契約にあたり、法令に基づいた事務執行を徹底するとともに、社会情勢の変化に即応した必要な制度改善を継続的にを行います。									
目標	入札、契約事務に係る競争性、透明性、公平性及び適正な履行の確保									
	(平成28年度追記)									
工程	当初予定			26年度	27年度	28年度	29年度			
	進捗状況 (実績・見込)			26年度	27年度	28年度	29年度			
数値目標			26年度		27年度	28年度	29年度			
	-	見込	-		-	-	-			
		実績	-		-	-	-			
実績	28年度	・解体工事に係る入札参加資格要件の見直し ・地域建設業経営強化融資制度の延長 ・総合評価における、企業の施工能力「工事成績評定点」評価基準の追加、配置予定技術者の能力「配置予定技術者の施工経験」評価項目の変更 ・工事施工実績及び業務履行実績の対象期間の見直し ・建築士法の一部改正に伴う見直し ・社会保険未加入業者と一次下請契約をした元請業者に対する入札参加停止 ・共同企業体発注方式の見直し ・特定建設業許可及び監理技術者の配置が必要となる下請契約の請負代金額変更 ・建設工事に係る前払金使途の拡大 ・破産法等に基づいて契約が解除された場合等の違約金の取扱いを明確化 ・最低制限価格及び調査基準価格の算定方法等の見直し ・工事請負契約書等の制定（石綿等に係る事前調査）								
単年度の 効果額見込 及び実績			26年度		27年度	28年度	29年度			
	見込		-		-	-	-			
			実績		-		-			
評価	28年度	B	課題	社会情勢は常に変化しており、引き続き制度改善を図っていく必要がある。						
			改善策	社会情勢を的確に把握するため、他自治体への状況調査・照会を行うなど、積極的な情報収集に努める。						
評価基準				A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成						
備考										